

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

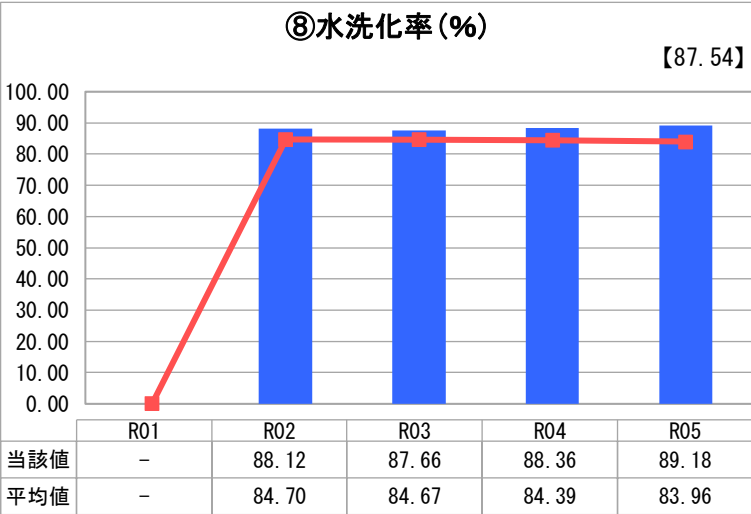
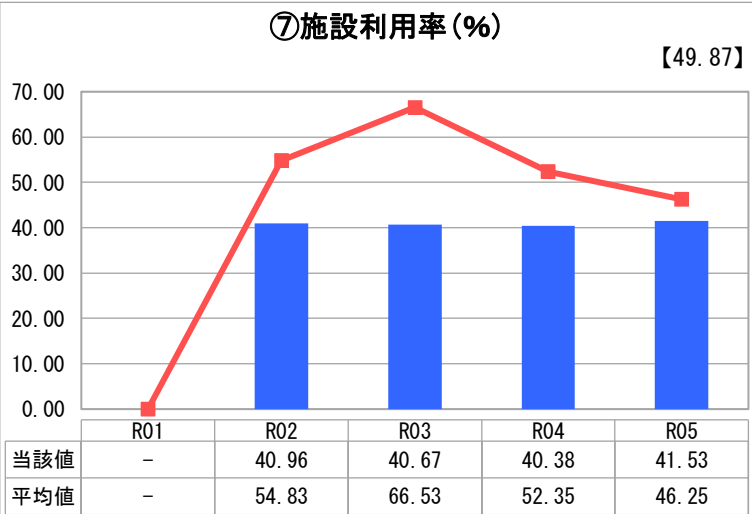
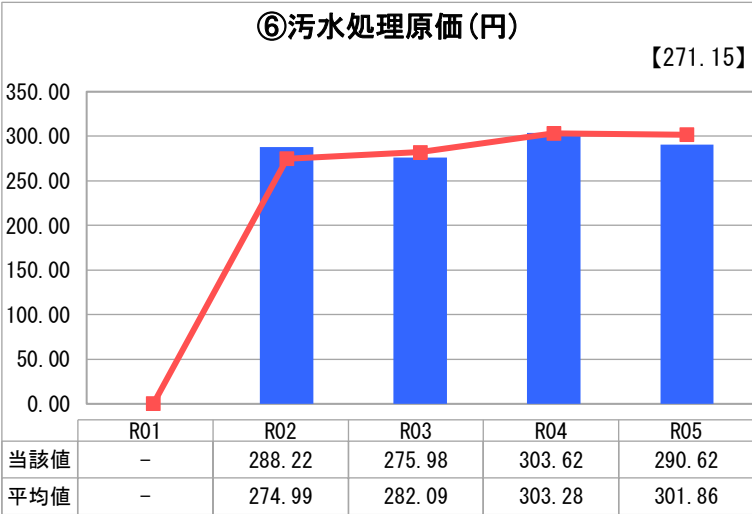
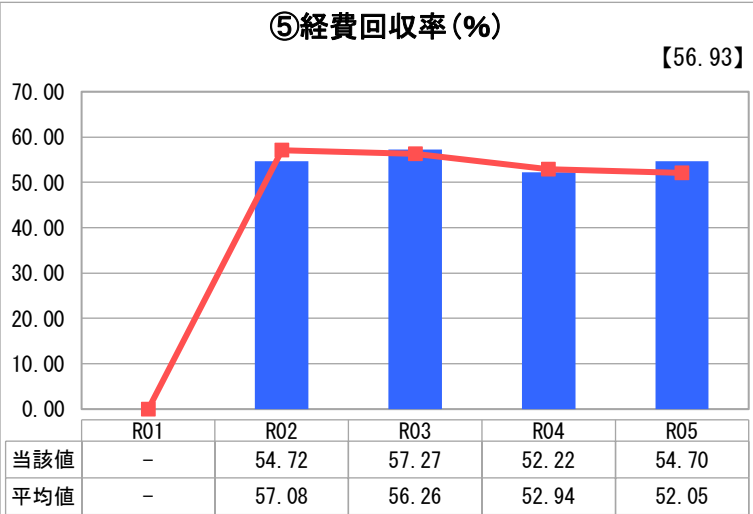
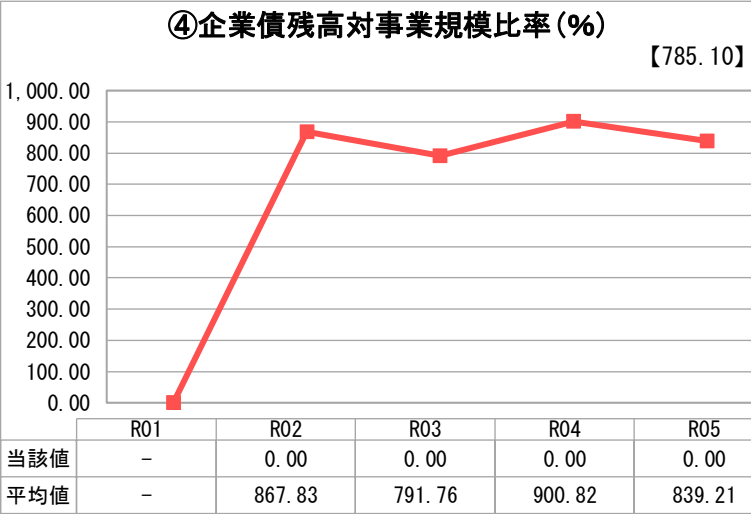
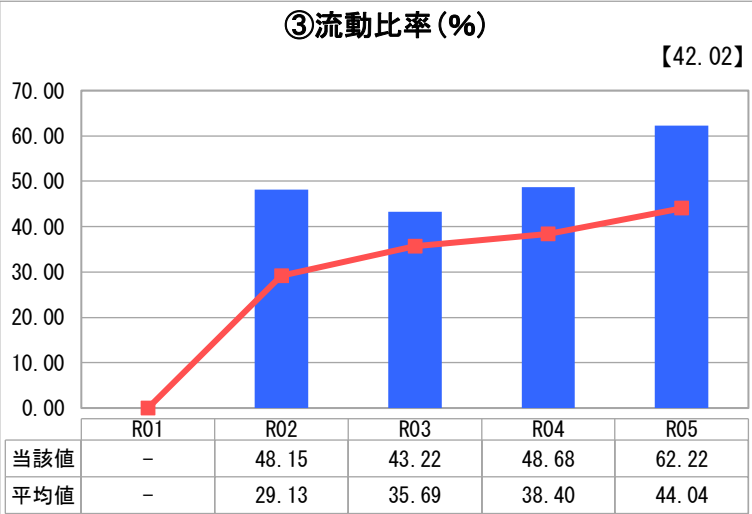
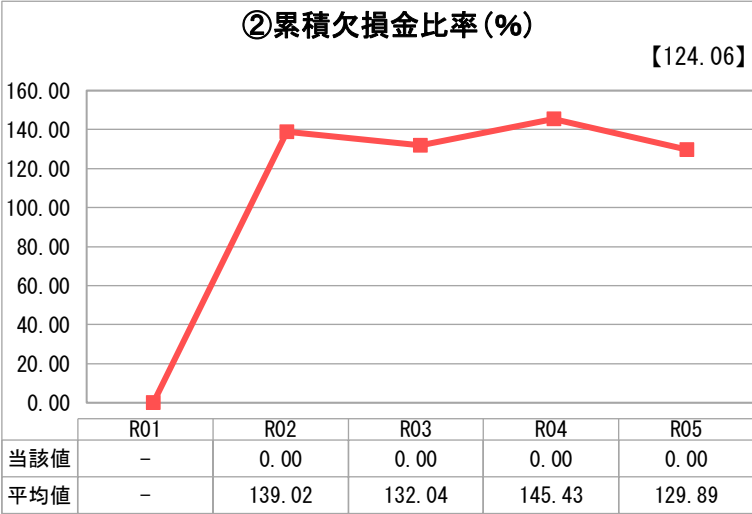
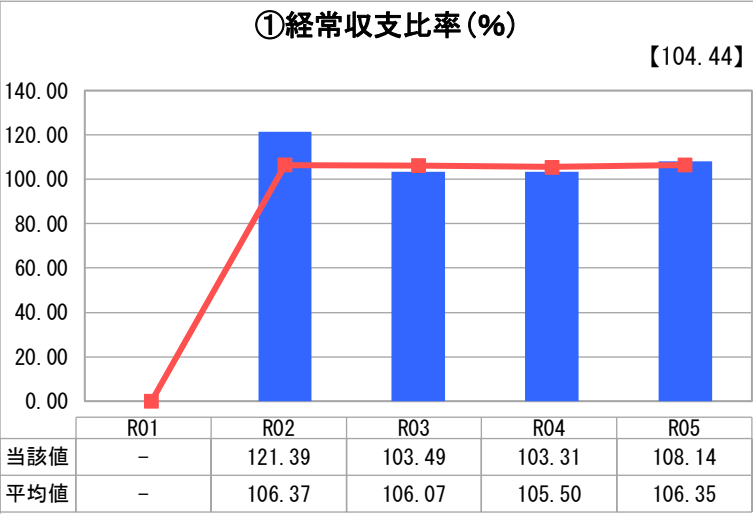
長崎県 西海市

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 下水道事業       | 農業集落排水 | F2     | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 73.59       | 23.43  | 100.00 | 3,257                          |

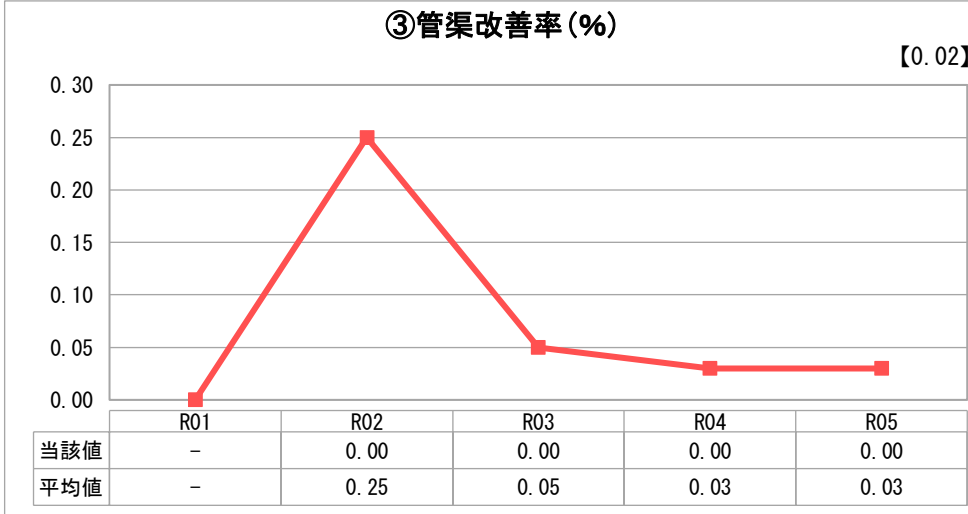
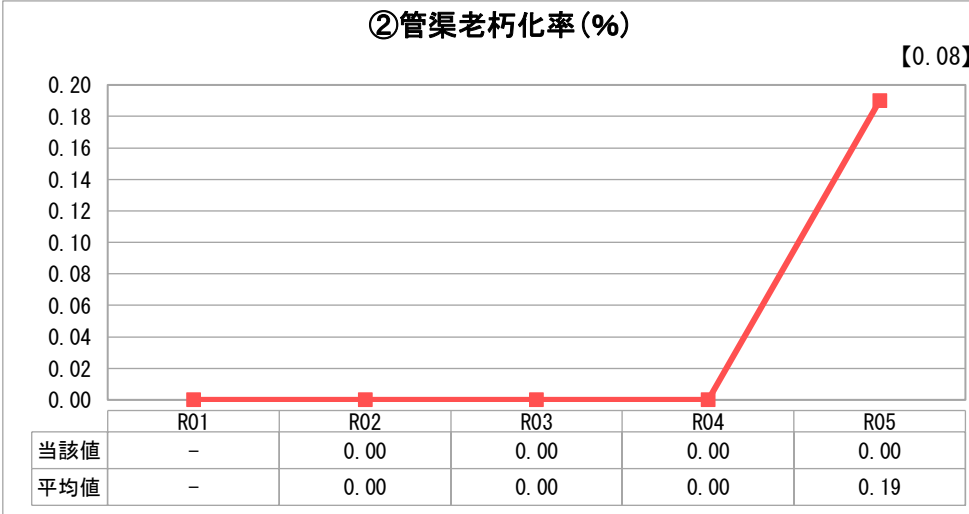
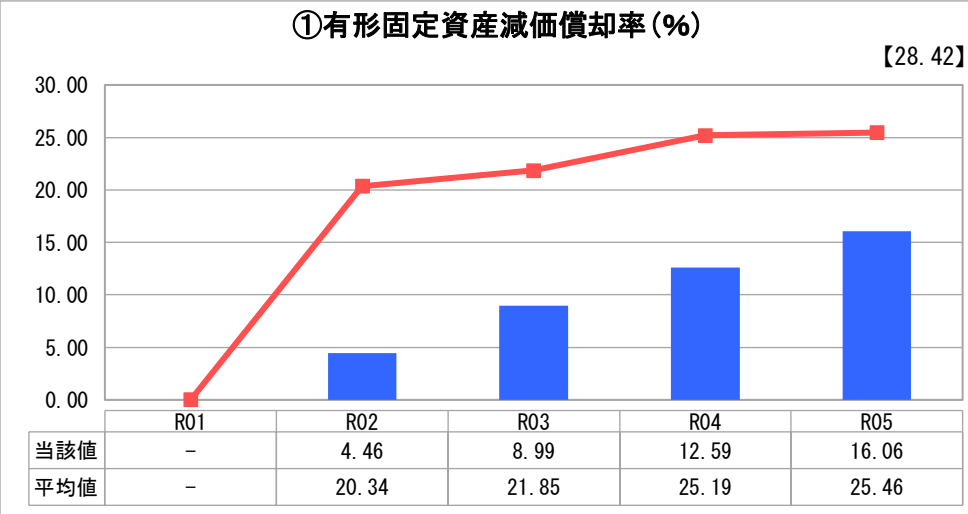
| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 25,437     | 241.84                   | 105.18                        |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 5,924      | 2.76                     | 2,146.38                      |

| グラフ凡例          |
|----------------|
| ■ 当該団体値（当該値）   |
| — 類似団体平均値（平均値） |
| 【】 令和5年度全国平均   |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は前年度から4.83ポイント増の108.14%。単年度の収支は黒字で類似団体平均値よりも低い。②累積欠損金比率は発生していない。③流動比率は前年度から13.54ポイント増の62.22%。1年以内に支払うべき債務に対して現金が不足しているが類似団体平均値よりも高い。⑤経費回収率は前年度から2.48ポイント増の54.70%。汚水処理費が下水道使用料で賄われておらず、類似団体平均値よりも高い。⑥汚水処理原価は前年度から13.00円減の290.62円で類似団体平均値よりも低い。⑦施設利用率は前年度から1.15ポイント増の41.53%。過大なスペックとなっており、類似団体平均値よりも低い。⑧水洗化率は前年度から0.82ポイント増の89.18%で類似団体平均値よりも高い。処理区域内人口が減少しているため、今後は下水道使用料収入の減収が予想されます。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は前年度から3.47ポイント増の16.06%で類似団体平均値よりも低い。法定耐用年数を経過した管渠はなく、更新の必要性は低い。供用開始から15年以上経過した施設が多いが、機械・電気設備等は故障箇所を修繕するといった事後的な対応を行っています。法定耐用年数を経過した設備も多数あるため、今後は多額の更新費用が必要となります。

## 全体総括

単年度の収支は黒字になっていますが、一般会計からの多額の繰入金を受けており、経営の健全性・効率性には課題があります。物価上昇や施設の老朽化に伴い、維持管理費や施設の更新費用の増加が見込まれますが、区域内人口の減少等により使用料収入の減収が予想されるため、今後も一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況にあります。引き続き維持管理費の削減や老朽化した施設の更新費用の低減・平準化を図るとともに、下水道使用料の改定のほか、施設の処理能力や耐用年数等を踏まえ、近隣施設との統廃合についても検討する必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。